

平成24年行政事業レビューシート (総務省)

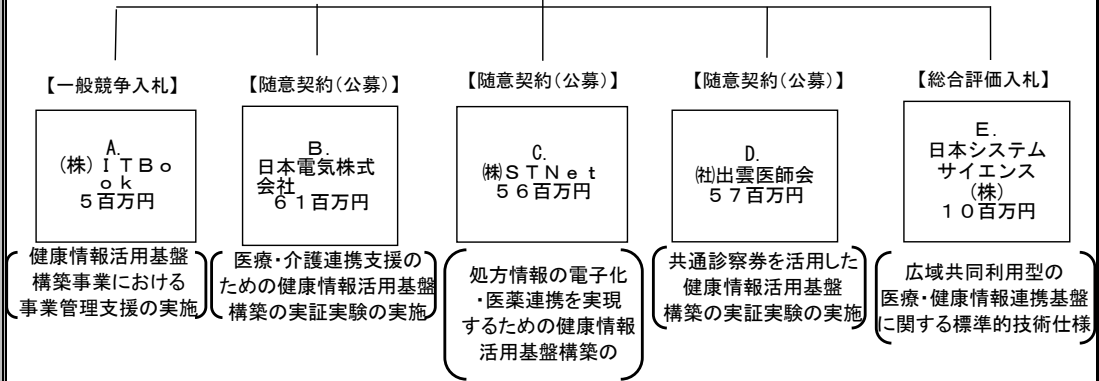
事業名	健康情報活用基盤構築事業		担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	情報流通高度化推進室	室長 吉田 恭子		
会計区分	一般会計		施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法 第4条第76号		関係する計画、通知等	新成長戦略(平成22年6月18日決定) 新たな情報通信技術戦略(平成22年5月11日決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人が自らの医療・健康情報を生涯にわたって電子的に管理・活用し、行政機関や医療機関が国民に最適な医療を提供することを可能とする医療情報連携基盤(EHR)の全国整備に向け、医療・健康情報を安全かつ円滑に流通するための広域共同利用型の医療情報連携基盤の確立・普及。 ※EHR(Electronic Health Record):医療・健康情報(診療情報・調剤情報等)を電子的に管理・活用できる仕組み。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	複数の基礎自治体の参画・連携の下、各自治体地域が保有する医療情報(例:調剤情報、健診情報)を安全かつ円滑に流通させるための広域共同利用型システムに求められる機能(医療情報の登録・管理手法、共同利用型システムに求められるネットワーク技術及びセキュリティ機能、住民・自治体・医療機関等との間の情報連携の仕組み、アクセス方式、運用に必要な監査・保守などの共通機能等)を開発・実証し、広域共同利用型システムの構築・普及に向けた指針を策定する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	-	0	0	
		繰越し等	-	-	0	0	
		計	-	-	192	0	0
	執行額	-	-	189			
	執行率(%)	-	-	98.4%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業の成果は広域共同利用型の医療情報連携基盤に求められる技術仕様の策定であり、定量的な目標設定は困難。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施したプロジェクトの件数		活動実績(当初見込み)	件	-	-	5
単位当たりコスト	38 (百万円/件数)		算出根拠	執行額:189百万円 23年度に実施したプロジェクト数:5 (フィールド検証、進捗管理、技術仕様取りまとめ) 単位あたりコスト=執行額/実施したプロジェクト数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	0	0	平成23年度で事業終了。			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・先進諸国で国家レベルで生涯電子健康記録の導入・普及に取り組んでいる中、我が国でも、医療分野における様々な課題解決のため、EHRの構築に向けて国がリーダーシップを取り、ルール作り等を進める必要がある。 ・不用率は1.6%と小さい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容に応じて、一般競争入札、総合評価入札による調達を行い、単位あたりコストの削減に努めた。 ・調達に関して、公募を行い、入札希望者を募った結果1者が希望し、随意契約を行ったものがある。 ・本事業による個人・医療機関間の安全かつ効率的な情報連携の仕組みが確立されることは、EHRの全国普及を促進し、医療の質の向上、医療費の適正化に寄与するものであり、全額国費で負担することは妥当である。 ・本事業は中間段階での支出はない。 ・事業の執行においては、調査に必要な経費を計上したところ。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は個人・医療機関等の安全かつ効率的な情報流通の仕組みを確立する等、EHRの全国普及に向けて実効性の高い手段となっている。 ・本事業の成果は広域共同利用型のEHRに求められる技術仕様の策定であり、定量的な目標設定は困難だが、目的である標準的技術仕様は策定した。 ・EHRの一層の普及推進に向け、地域の特性に応じた実証を踏まえた、EHRの普遍的なシステム構成モデルの取りまとめを行う事業を追加することにより、施策の効果的な実施に努めた。 ・本事業については、新たな情報通信技術戦略工程表に基づき、内閣官房、厚生労働省、経済産業省と連携して実施しているところ。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>・本件は、国民の健康情報という非常に秘匿性の高い情報を扱うものである。また、先進諸国では医療分野における様々な課題解決のために国家レベルでの生涯電子健康記録の導入が進められ、さらなる普及に取り組んでいる。我が国でも医療情報連携基盤の構築に向けて国がリーダーシップを取り、そのルール作り等を進める必要がある。</p> <p>・調達については、以下の通り行い、適切な調達方法の選定、コストの削減に努めた。</p> <p>①実証業務：医療機関、地方公共団体、薬局、診療所、介護施設、在宅医療・介護支援施設等多数の主体との調整が必要となること、また一定期間公募を行い、入札者を募った結果入札希望者が1者であったことから、随意契約により調達した。</p> <p>②事業進捗管理業務：一般競争入札により調達を行い、公告後には、事業者等に対して、入札スケジュール等入札情報について十分な周知を行ったうえで複数社の参加による入札を行った。</p> <p>③EHRの普遍的なシステム構成モデルの取りまとめ：総合評価入札により調達を行い、公告後には、事業者等に対して、入札スケジュール等入札情報について十分な周知を行ったうえで入札を行った。</p> <p>・事業の執行においては、事業開始時に実施計画書・業務管理スケジュールを作成するとともに、3フィールド共通の進捗状況報告・成果共有の場として、日本版EHR事業推進委員会を平成23年度7月から開催し、有識者等のアドバイス・指摘を反映するなど、実証内容の進捗管理・把握を行うことで、事業目的の達成に努めた。</p> <p>・本事業については、新たな情報通信技術戦略工程表に基づき、内閣官房、厚生労働省、経済産業省と連携して実施しているところ。また、日本版EHR事業推進委員会については、内閣官房、厚生労働省、経済産業省がオブザーバーとして参加している。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
		平成23年度をもって事業終了	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		初期の目標を達成したことから、23年度をもって事業終了	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	新23-0015

※平成23年度実績を記入

総務省
189百万円

【実証実験の調達、事業進捗管理】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

A.(株)ITBook			E.日本システムサイエンス株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	連絡会の設置・開催、報告書作成	3	人件費	報告書作成	8
雑費	旅費・諸雑費	2	旅費	旅費・諸経費	2
計		5	計		10
B.日本電気株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証環境構築費(設計・設置・調整・試験)、調査研究、報告書作成	35			
機器費	検証用機器	25			
雑費	協議会運営費	1			
計		61	計		0
C.(株)STNet			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証環境構築費(設計・設置・調整・試験)、調査研究、報告書作成	35			
機器費	検証用機器	20			
雑費	協議会運営費	1			
計		56	計		0
D.(社)出雲医師会			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	実証環境構築費(設計・設置・調整・試験)、調査研究、報告書作成	36			
機器費	検証用機器	20			
雑費	協議会運営費	1			
計		57	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ITBook	各実証実験フィールドについて、相互の進捗を共有する連絡会を開催するとともに、日本版EHRの有効性や運営上の課題等、複数の実証実験の成果を集約・整理する。	5	3	85.7%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	医療従事者、ケアマネージャー、ヘルパー等の多職種間で、患者の診療情報、調剤情報、介護情報等を効率的に参照・共有するための医療情報連携基盤の諸機能及びその活用に関する効果について検証を行う。	61	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)STNet	診療情報、調剤情報、健診情報等を医療機関、薬局等で共有し、効果的な処方、投薬等の実現を図るための医療情報連携基盤の諸機能及びその活用に関する効果について検証を行う。	56	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社)出雲医師会	共通診察券(仮称)を活用し、利用者(個人、医療従事者、薬剤師等)が、個人の健康情報を共有、活用するための医療情報連携基盤の諸機能及びその活用に関する効果について検証を行う。	57	随意契約 (公募)	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本システムサイエンス株式会社	3フィールドの実証を踏まえ、EHRシステムの標準的モデル(具備すべき諸機能とその技術仕様、継続的な運用モデルのあり方等)を策定。	10	1	96.1%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					